

ミャンマー国人身取引被害者自立支援のための能力向上プロジェクト

No.32/ 2015 年 7 月 2 日

ミャンマーでは、強制結婚、強制労働、性的搾取などの人身取引被害者が多く発生しています。経済活動のグローバル化が進み、人の移動が増加し、それに伴い今後ますます人身取引被害も増加することも危惧されます。JICAではミャンマーで2012年より被害者支援を行う関係者の能力強化を目的として、本プロジェクトを実施しています。

ヤンゴンからミンガラバー(こんにちは)

日本・ミャンマー合同委員会の開催 (6月16日)

プロジェクトでは年に1~2回、日本側およびミャンマー側合同でプロジェクトの運営管理のための合同調整委員会(JCC)を実施しています。



委員会では熱心な発表と議論がなされました

日々のプロジェクト運営に関しては、現場レベルでタスクフォースを招集し、速やかな意思決定および実施をはかっていますが、この会議にはミャンマー政府高官など政策決定の責任者も参加します。従ってプロジェクト現場の状況をミャンマー政府高官に伝え理解してもらう場でもあり、またプロジェクトから得られた知見を踏まえてミャンマー政府に助言する機会でもあります。

会議では、国家人身取引対策中央委員会 (CBTIP) 共同議長でありプロジェクトダイレクターであるウィンナイントウン准将 (BG. Win Naing Tun)、ソーチー社会福祉局長 (Mr. Soe Kyi) の挨拶のあと、今年4月にミャンマーに着任した中澤慶一郎事務所長より挨拶がなされました。いずれもプロジェクトへの高い評価と今後の期待が表明されました。

その後、過去1年間のプロジェクト活動を甲木京子

チーフアドバイザーが報告し、今後1年間の活動計画案の説明が、プロジェクトマネージャーであるスイスリン社会福祉局部長代理代行 (Ms. Swe Swe Linn) からなされ、協議の結果承認されました。

また、人身取引情報センター (ICTP: Information Center for Trafficked Persons) のウェイウェイラットセンター長 (Ms. Way Way Lat) から同センターの被害者支援状況の報告がなされました。同センターはプロジェクトにより設立され、人身取引被害者を支援する機関や人に、人身取引に関する情報を提供するのみならず、人身取引被害者に個々のニーズに沿った支援を提供しています。その取り組みは高く評価されており、今回の委員会でも、ソーチー局長から、同センターのさらなる活用と強化への指示がなされました。

同センターの支援活動において、プロジェクトで実施した研修受講生がボランティアとして活躍していますが、今回の委員会では、ボランティアの代表が特別に参加をしたのも特記事項です。ボランティア活動など社会に貢献しようという意欲のあるミャンマー人は多く、どうしても政府の予算が限られるなか、プロジェクト活動の持続性の確保には、ボランティア活動との連携も一つの重要な試みと言えるでしょう。



委員会は和やかな雰囲気のもと実施されました

人身取引情報センター ネットワーク会議の開催

(6月25日)

プロジェクトのパイロット活動として設置した人身取引情報センターは、被害者への情報提供だけでなく、個々の被害者の状況や事情に応じたきめ細やかなカウンセリングや支援を実施しています。そのためには、個別の事情に応じたきめ細かな対応（ケースマネジメント）や被害者を支援する様々な機関との連携（ネットワーク）が重要になります。

情報センターでは、被害者支援において、警察や入管など政府の他機関やINGOなどとの連携もすでに行っています。しかし多くの被害者が求めている自立のための資金の提供や職業のあっせんなどはまだ課題もあり、新しい社会資源の開拓が必要になっていました。



まずはネットワーク会議の目的について確認し合う

そのため今回のネットワーク会議では、特に被害者の自立支援のサポートのための新しい連携先を開拓するために、職業訓練や就業機会、小規模貸付などを提供している組織やグループを中心に参加してもらいました。

例えば、民間セクターからミャンマー女性起業家協会（MWEA）、商工会（UMFCCI）の職業訓練所、また性的搾取を受けた人身取引被害女性を対象として、ミャンマーの宝石を使用しアクセサリーを作り世界各国でネット販売している国際NGOのEDEN（必要な場合住居やカウンセリングも提供しています）、政府機関からは労働省の技術研修センター（Skills Training Center）などです。

新規に参加する組織や団体には、事前に訪問してプロジェクトや人身取引情報センターの活動、ネッ

トワーク会議の目的などについて説明し、各組織が人身取引情報センターとどのような連携が可能かを会議で発表してもらうようにお願いしました。



政府機関・NGO・財界などの多彩な顔ぶれの参加者委員

会議では改めてネットワーク会議の目的について確認し、その後人身取引情報センターのスタッフとセンターを支援するボランティアがそれぞれ、支援の現状と課題について報告。次に、各参加者からどのような連携が可能かについて簡単にプレゼンテーションをしてもらい、その後さらに具体的な連携方法について話し合うという形を取りました。

参加団体からはさまざまな連携方法が提示され、新しい可能性について積極的に話し合いが行われました。人身取引支援センターと参加組織とだけではなく参加組織・団体間の具体的な連携例などの話も進み（例えばEDENの商品を売る場所をMWEAが提供するなど）、思わぬ副次的な効果も出たようでした。

今後、今回のネットワーク会議の成果を活用し、情報センターが実際の連携事例をつくっていけるかどうか重要です。優良連携事例が発現するようプロジェクトでも引き続きフォローを実施していきます。

今後プロジェクトでは、8月から9月にかけて、プロジェクトで作成中の「人身取引被害者支援のためのハンドブック」の出版記念式典とハンドブックワークショップの開催、『人身取引対策講師養成研修（TOT）』のフォローアップ研修や、第2回ICTPケースマネジメントワークショップの実施など、重要行事が立て込んでいます。

引き続きプロジェクトへの支援をよろしくお願いします。